

アルゼンチンの政治経済概況と農業生産・農産物貿易

上智大学外国語学部教授

今井 圭子

I	政治・経済概況	139
1.	構造調整政策と2001年経済危機の背景	
2.	政情不安からキルチネル政権発足へ	
3.	C.キルチネル政権下の経済政策と経済概況	
II	農業生産の動向	143
1.	農業生産と自然条件	
2.	農業生産の推移	
III	農産物貿易の動向	147
1.	農産物輸出の推移	
2.	世界の小麦・トウモロコシ・大豆の需給	
3.	農業非常事態と世界同時不況の狭間で	

アルゼンチンの政治経済概況と農業生産・農産物貿易

I. 政治・経済概況

1. 構造調整政策と2001年経済危機の背景

1989年のペロン党メネム政権発足以降、アルゼンチンでは新経済自由主義に立脚したドラスティックな構造調整政策が断行された。それは市場原理に基づく経済再建を目指す政策であり、貿易・金融・資本市場の自由化、産業保護政策の撤廃、財政赤字の削減、公営企業の民営化、雇用の規制緩和に加え、為替レート安定化政策として1ドル=1ペソの固定為替レート堅持を目的とする「兌換法」などが矢継早に実施に移されていった。

ところでこの構造調整政策は、アルゼンチンの深刻な経済停滞期、いわゆる「失われた10年」とされる1980年代の経済不況、超高率インフレ、財政収支・国際収支の大幅な赤字、対外債務の返済問題など難題累積といった状況を背景に展開されていったのであった。こうした政治運営の難局に対峙することになったメネム政権は、ペロン党内左派や労働組合をはじめとする新自由主義構造改革に批判的な政治勢力の抵抗を抑え込みながら、ラテンアメリカでも稀にみる急速かつドラスティックな改革を遂行していった。こうした政策の下、1990年代のアルゼンチン経済は1994年メキシコ通貨危機からの打撃を受けた時期を除き、国内総生産（GDP）実質成長率は3%から10%台と高水準で推移した。しかしながら経済の合理化、民営化が進められるなか、経済成長はそれに対応した雇用の増大をもたらさず、逆に失業率は上昇し、高成長下での高失業をもたらされる結果となった。

そしてアジア通貨危機、ブラジル金融危機の煽りを受けてアルゼンチンのGDP実質成長率は、1998年末以降マイナスに転じ、経済回復への確かな足掛りを築く間もなく、2001年には史上稀にみる深刻な経済危機に陥ってしまった。「小さな政府」路線の下、自由開放政策を推し進めてきたメネム政権の構造調整政策は、積極的な外資受け入れと国内経済の合理化による対外競争力強化に力を入れてきたが、国内通貨ペソを過大評価した無理な固定為替政策のもと、インフレ抑制効果など経済安定化がもたらされたかにみえた。しかしそれは短期的なものに留まり、長期的に安定した経済成長をもたらすことはできなかった。

2. 政情不安からキルチネル政権発足へ

2001年末、アルゼンチンは1929年以来といわれる深刻な経済危機に見舞われ、そうした経済破綻のなかで著しい政治的混乱がもたらされた。経済危機がピークに達した2001

年 12 月から 2002 年 1 月にかけて政府は統治力を喪失し、5 回に及ぶ政権交代が繰り返された。

経済不況と高い失業率、「兌換法」撤廃とペソの対ドル為替レート切り下げ、多額に上る外資の国外逃避といった状況のなか、失業者や貧困者による政府への抗議行動が高まりをみせ、それは道路封鎖やスーパー、商店の襲撃など過激な運動へとエスカレートしていった。こうした状況の下で 2003 年 4 月、大統領選挙が実施され、迅速な事態の収束が求められることになった。その結果、いずれの候補も大統領選出に必要な投票総数の過半数を得ることができず、上位二者の決選投票となったが、首位のメネム元大統領が辞退したため、2 位の N.キルチネル候補が選出され、2003 年 5 月 25 日大統領に就任した。

N.キルチネル大統領はペロン党左派に属し、右派に属するメネム前大統領とは政治路線を異にしており、就任早々、メネム元大統領によって断行された構造調整政策とは一線を画すことを国民に訴えた。市場原理主義に基づく過度の合理性追及が、他方では格差拡大、失業、貧困問題を深刻化させたとする N.キルチネル大統領は、こうした問題への対応を政策の最優先課題として位置付け、その改善に取り組むことを約束した。そして経済再建策として、過度な対外依存から脱して国内需要の拡大に努め、また対外的には債務返済など懸案事項に関する IMF との協議において、自国の利益を損なわないよう交渉力を強化するなど、国民に対して「強い政府」のイメージをアピールしてきた。

ところでペソ切り下げによる対外競争力の回復に加えて、世界経済がやや活性化の兆しをみせるなか、アルゼンチン経済も回復の方向に向かい、2003 年の GDP 実質成長率は、前年のマイナス 10.9%から転じて 8.8%、翌 2004 年には 9.0%、2005 年には 9.2%の高成長率を記録した。そして 2006 年には対前年比で減速したとはいえ 8.5%、2007 年には 8.7%と高成長率を維持した（表 1）。

こうして経済成長率が高水準で推移し、N.キルチネル政権の経済再建政策は一定の成果をあげたものの、他方、格差の拡大、失業、貧困問題に対する政策の成果は未だ今後に待たれるところが多い。またそれに加えて閣僚など政権内の汚職に対する国民の批判が強まるなか、N.キルチネル大統領は再選が危ぶまれる窮地に追い込まれることとなった。そのため N.キルチネル大統領夫人でペロン党左派に属するクリスティーナ・キルチネル（C.キルチネル）が 2007 年大統領戦に出馬、45%の高得票率で選出され、同年 12 月 10 日大統領に就任した。C.キルチネル大統領は前政権の閣僚を多数留任させたまま政権を発足させ、基本的には前政権の政策路線を継承する方針を明らかにした。

3. C.キルチネル政権下の経済政策と経済概況

C.キルチネル政権は2008年初めの世論調査で56%の高い支持率を得てスタートすることになったが、前政権から引継いだ政府要人の汚職問題に加えて、格差問題、失業・貧困問題、犯罪の増加と治安維持、インフレ加速化、電力不足、税改正といった山積する重大な問題に取り組むことになった。そして財政収入確保の政策として、政府は2008年3月10日、農産物輸出に対して国際価格にスライドさせて課税するという新しい税率算定方式に基づく輸出税を決議（省令）で規定した。これは実質的な負担増をもたらす農産物輸出税改正であり、農業関係者は激しい抗議運動を展開し、100日を超えるストライキに突入した。それに対して政府は新税率算定方式の導入を法律で規定するため、政府案を議会に提出して承認を得ようとした。しかし議会でも同案への反対は根強く、下院で辛うじて承認されたものの、7月の上院における採決は賛否同数となった。そして採否の最終決定を委ねられたコボス上院議長が反対票を投じたため、政府案は上院で否決される結果となった。このように副大統領でもあるコボス上院議長の反対は、重要案件をめぐる政権内の分裂を国民の前に露呈するものとなり、政権に対する信任が損なわれることになった。

こうした苦境のなか、C.キルチネル大統領は基本的にはこれまでの経済政策を継承するとしながらも、2008年10月以降の世界同時不況の加速化に対して、その影響を緩和するためさまざまな景気浮揚策を提示し、実施に移している。その主要な政策としてあげられるのは、公共投資の拡大、民間部門への利子補給など補助金の増額、輸出税への軽減措置、税金滞納者に対する滞納利子減額などである。また中央銀行は対外競争力を維持するため自国通貨価値の上昇を抑制する政策としてドル買いを進めている。そして輸出税については、一部軽減措置を講じるなどの政策を実施しているが、農業生産者が強硬に反対した大豆は除外されており、それに対する農業関係者の反発が強まっている。

つぎにC.キルチネル政権下の経済動向をみよう（表1）。GDP実質成長率は2008年推計で6.3%とされているが、2009年には0.5%への大幅な低下が予測され、景気後退は国内消費、設備投資に加えて、輸出の大幅な減少によるものとされ、2008年から2009年にかけて民間消費は7.0%から0.7%、総固定資本は8.3%からマイナス5.0%、財およびサービス輸出は5.5%からマイナス2.3%への低下が予想されている。こうした景気低迷のなかで失業者が急増し、失業率は2004年から2007年にかけて13.6%から8.5%に低下、2008年には8.2%まで下がったが、2009年には11.4%と再び2ケタ台に逆戻りすると予測されている。

また財政収支は対GDP比で2004年2.6%、2005年から2007年まで1%台の黒字を維持、2008年にも0.7%の黒字が推計されているが、2009年にはマイナス1.3%と赤字に落

ち込むことが予測されている。そして消費者物価上昇率は 2004 年から 2005 年にかけて 6.1%から 12.3%に上昇した後低下傾向を辿り、2008 年には 7.7%となったが、以後物価上昇の兆しが見受けられ、2009 年には 9.4%と予想されている。

表1 アルゼンチンの主要経済指標

(単位:100 万ドル)

年	2004	2005	2006	2007	2008*	2009**	2010**
GDP (10 億ドル)	153.1	183.2	214.3	262.5	306.1	270.9	263.0
GDP 実質成長率 (%)	9.0	9.2	8.5	8.7	6.3	0.5	1.7
民間消費増加率 (%)	9.5	8.9	7.8	9.0	7.0	0.7	1.8
政府消費増加率 (%)	2.7	6.1	5.2	7.6	7.3	5.0	3.0
総固定資本増加率 (%)	34.4	22.7	18.2	13.6	8.3	-5.0	1.0
財・サービス輸出増加率 (%)	8.1	13.5	7.3	9.1	5.5	-2.3	1.9
財・サービス輸入増加率 (%)	40.1	20.1	15.4	20.5	16.3	-4.6	1.4
実質成長率 (%)							
農業	-1.5	11.1	2.6	9.8	3.5	-2.5	3.0
工業	13.4	9.2	10.1	7.5	5.6	0.5	2.0
サービス業	7.5	8.2	7.9	8.6	6.9	0.8	1.5
1 人当たり GDP (ドル PPP)	9,759	10,872	12,054*	13,318*	14,539	14,678	14,958
失業率 (%)	13.6	11.6	10.2	8.5	8.2	11.4	11.2
財政収支 (対 GDP 比)	2.6	1.8	1.8	1.2*	0.7	-1.3	-1.4
対ドル為替レート (年平均 ペソ)	2.92	2.90	3.05	3.10	3.14	3.74	4.25
消費者物価上昇率 (%)	6.1	12.3	9.8	8.5	7.7	9.4	8.7
貿易収支・財	13,264	13,086	13,957	13,255	15,782	11,657	11,546
輸出(fob)	34,576	40,386	46,545	55,780	73,902	62,177	65,172
輸入(fob)	-21,312	-27,300	-32,588	-42,525	-58,120	-50,520	-53,626
経常収支	3,213	5,265	7,712	7,121	7,565	4,132	4,133
対外債務残高	165,043	133,045	122,190	135,831*	134,315	127,686	127,400
対外準備残高	19,653	28,087	32,027	46,116	44,671	36,081	37,181

*推計、**予測

(出所) The Economic Intelligence Unit (E.I.U.) *Country Report, Argentina, January 2009*, London, January, 2009, p.18 より作成。

国際収支については、2008 年まで輸出が好調に増加し、貿易収支の黒字幅は 2004 年から 2008 年にかけて 132.6 億ドルから 157.8 億ドルに増加した。しかし 2009 年には輸入の

減少を上回る輸出減が見込まれ、黒字幅は 116.6 億ドルへと減少することが予測されている。その結果経常収支は 2008 年の 75.7 億ドルから 2009 年には 41.3 億ドルへの大幅減が見込まれている。また対外準備残高は 2004 年の 196.5 億ドルから 2008 年には 446.7 億ドルへと大幅に増加したが、2009 年には 360.8 億ドルへの減少が見込まれ、また対外債務残高は 2004 年の 1,650 億ドルから 2008 年には 1,343 億ドル、さらに 2009 年には 1,277 億ドルへの減少が見積もられている。ペソの対ドルレートは 2004 年の 2.92 ペソ、2005 年の 2.90 ペソから 2006、2007、2008 年はそれぞれ 3.05 ペソ、3.10 ペソ、3.14 ペソと比較的安定していたが、2009 年には 3.74 ペソへの減価が予測されている。

世界同時不況が深刻化するなか、C.キルチネル政権はさまざまな不況対策を試みているが、それは不況克服策としては小規模かつ部分的なものに留まり、国民の間にはその効果を危ぶむ見方が根強く、政権の力量に対する疑念が深まっている。

Ⅱ．農業生産の動向

以上、アルゼンチンの政治・経済概況をみてきたので、本節以下ではアルゼンチンの農業について、国の経済全体における農業の位置付けを明確に押さえながら、自然条件と農業生産の実態、農産物貿易についてみていこう。

1. 農業生産と自然条件

アルゼンチンは亜熱帯から寒帯に至る広大な国土を有し、その面積は日本の 7.5 倍に相当する 277 万平方キロメートルに及ぶ。そしてその変化に富んだ気候は多様な農畜産物の生産を可能とし、大量な農畜産品輸出余剰を生み出してきた。なかでも国土の中央部に位置するパンパは日本の 1 倍半に相当する面積を有し、南米大陸第二の大河であるラプラタ河が貫流する大平原で、肥沃な土地と温暖な気候、適切な降雨量に恵まれている。そしてこれらの自然条件を生かした農牧畜業は大量な農畜産品を広く世界に向けて輸出し、この輸出余力によりアルゼンチンは「世界の食糧庫」と呼ばれてきた。

19 世紀初めの独立以来、農畜産品輸出を主軸とする経済開発政策を展開してきたアルゼンチンは、農畜産品輸出を牽引車とする急速な経済成長過程を辿り、それは国民生活の向上に大きく寄与してきた。ちなみに日本人のブラジル移住が開始された 1908 年、アルゼンチンの 1 人当たり実質 GDP は 3,971 ドルであったが、これは日本の 1,304 ドルの 3 倍強、チリの 2,303 ドル、ブラジルの 781 ドルを大きく上回り、英国の 4,590 ドルや米国の 4,560 ドルには及ばないものの、カナダの 3,572 ドル、ドイツの 3,107 ドル、フランス

の 3,045 ドルをも上回る高い水準を誇っていた(Orlando J. Ferreres dir. *Dos siglos de economía argentina(1810-2004)*, Norte y Sur, Buenos Aires, 2005, pp.59, 62, 66)。

ところで 1929 年恐慌を契機としてラテンアメリカ諸国では域内先進諸国を中心とする本格的な工業化政策が展開され、アルゼンチンでも広範囲にわたる輸入代替工業化が進められたが、農牧畜業は現在なお輸出競争力をもつ比較優位産業であり、主要な外貨獲得源の地位を堅持している。

ここでアルゼンチンの農牧畜業が経済全体に占める位置についてみておこう。まず農牧畜林水産業が GDP に占めるシェアは 1990 年に 8%であったが、2006 年には 5.4%に減少している。また就業人口に占める割合は、1990 年の 12.1%から 2005 年の 8.7%へと減少している。さらに輸出総額に占める農牧畜産物を中心とする一次産品及びその加工品の割合は 50%台で推移しており、依然としてアルゼンチンの主要な外貨取得源としての地位を堅持している。

ついで最近の農業生産実質成長率の推移をみると、2004 年にマイナス 1.5%を記録した後、2005 年には 11.1%へと大幅なプラス成長に転じ、その後 2006、2007、2008 年には各 2.6%、9.8%、3.5%とプラス成長を堅持しており、これは国際市場における農産物価格の好調な推移によるところが大きかった。しかし 2008 年後半以降世界的不況が深まるなか、2009 年の実質成長率はマイナス 2.5%にまで低下すると予測されている(表 1)。

農業部門の実質成長率を工業、サービス業と比べてみると、2004 年に各 13.4%、7.5%と、いずれも農牧畜業を大きく上回って成長しているが、2005 年には工業が 9.2%、サービス業が 8.2%で、農牧畜業実質成長率を下回る水準となっている。そして 2006 年から 2008 年にかけて工業は各 10.1%、7.5%、5.6%、またサービス業は 7.9%、8.6%、6.9%と、2007 年を除き両産業が農牧畜業の実質成長率を上回っている。すなわち 2004 年以降についてみると、2005 年と 2007 年を除き農牧畜業の成長率は工業、サービス業のそれを下回っているが、2005 年から 2008 年までいずれの産業もかなり高い成長率を記録している。

ところが 2008 年 10 月以降の酷い早魃が農牧畜業に大きな打撃をもたらしており、2009 年の農牧畜業についてはマイナス 2.5%の実質成長率が予想されている。またその影響により工業、サービス産業についても実質成長率 1%以下の低迷が見込まれている。

2. 農業生産の推移

アルゼンチン農業について穀物と油糧作物の作物別播種面積、生産量、収量の推移をみよう。1996/1997年度から2005/2006年度にかけて播種面積の合計は6.8%の増加に留まっており、そのうち穀物については16.0%減少、主要穀物のうちビール用大麦、飼料用大麦を除きいずれも大幅に減少している。他方油糧作物の方は27.3%増加し、菜種、ヒマワリ、亜麻、落花生すべての減少を上回って大豆の播種面積が大幅に増加している（表2）。

表2 アルゼンチンの主要農作物播種面積

(単位: 1,000 ha)

年度	2005/6	2004/5	1996/7-05/6 平均	2004/5-05/6 変化率 (%)	1996/7-05/6 変化率 (%)
合計	28,400	28,825	26,583	-1.5	6.8
穀物	10,549	12,194	12,554	-13.5	-16.0
アルピステ	13	16	20	-14.3	-33.6
カラス麦	1,023	1,275	1,538	-19.8	-33.5
ビール用大麦	273	272	267	0.5	2.4
飼料用大麦	22	28	21	-20.4	4.5
ライ麦	207	294	336	-29.5	-38.4
トウモロコシ	3,190	3,404	3,408	-6.3	-6.4
キビ	31	28	69	11.1	-55.8
コーリヤン	577	617	705	-6.6	-18.2
小麦	5,212	6,260	6,189	-16.7	-15.8
油糧作物	17,851	16,632	14,029	7.3	27.3
菜種	7	17	8	-59.9	-11.2
ヒマワリ	2,259	1,967	2,694	14.9	-16.2
亜麻	47	37	55	26.5	-15.1
落花生	174	211	248	-17.6	-29.8
大豆	15,365	14,400	11,024	6.7	39.4

(出所) Bolsa de Cereales, *Número Estadístico 2005/2006*, Bolsa de Cereales, Buenos Aires, 2007, p.233 より作成。

つぎに生産量の合計は同じ期間に12.6%増加、その内訳をみると、穀物では11.8%減、ビール用大麦を除くすべての主要穀物において減少している。他方油糧作物の方は38.8%増加し、大豆が48.8%、亜麻が20.2%増加、菜種、ヒマワリ、落花生は減少している（表3）。

つぎに1ヘクタール当たり収量はアルピステ（イネ科クサヨシ属の植物）の、ビール用大麦、キビ、小麦については増加、その他の主要穀物では減少、また油糧作物ではヒマワリで減少しているほかは、菜種、亜麻、落花生、大豆すべてにおいて増加、とくに亜麻と落花生で大幅に増加している（表4）。

表3 アルゼンチンの主要農作物生産量

(単位: 1,000 t)

年	2005/6	2004/5	1996/7-05/6 平均	2004/5-05/6 変化率 (%)	1996/7-05/6 変化率 (%)
合計	75,112	83,361	66,693	-9.9	12.6
穀物	30,437	40,892	34,505	-25.6	-11.8
アルピステ	15	17	20	-10.9	-27.7
カラス麦	227	536	464	-57.7	-51.1
ビール用大麦	796	886	687	-10.2	15.9
飼料用大麦	3	8	5	-61.3	-36.9
ライ麦	33	92	73	-64.0	-54.6
トウモロコシ	14,446	20,483	16,022	-29.5	-9.8
キビ	16	16	31	-4.7	-49.6
コーリヤン	2,328	2,894	2,866	-19.6	-18.8
小麦	12,574	15,960	14,337	-21.2	-12.3
油糧作物	44,675	42,469	32,187	5.2	38.8
菜種	9	26	10	-64.9	-12.5
ヒマワリ	3,798	3,662	4,560	3.7	-16.7
亜麻	54	36	45	49.0	20.2
落花生	347	445	373	-21.9	-6.9
大豆	40,467	38,300	27,199	5.7	48.8

(出所) 表2に同じ、p.234より作成。

表4 アルゼンチンの主要農作物ヘクタール当たり収量

(単位: kg/ha)

年	2005/6	2004/5	1996/7-05/6 平均	2004/5-05/6 変化率 (%)	1996/7-05/6 変化率 (%)
穀物					
アルピステ	1,109	1,071	1,041	3.55	6.53
カラス麦	1,531	1,840	1,650	-16.79	-7.21
ビール用大麦	3,003	3,274	2,647	-8.28	13.45
飼料用大麦	1,404	1,807	1,519	-22.30	-7.57
ライ麦	1,153	1,471	1,195	-21.62	-3.51
トウモロコシ	5,903	7,359	5,909	-19.79	-0.10
キビ	1,589	1,738	1,556	-8.57	2.12
コーリヤン	4,678	5,187	4,697	-9.81	-0.40
小麦	2,532	2,631	2,400	-3.76	5.50
油糧作物					
菜種	1,484	1,573	1,398	-5.66	6.15
ヒマワリ	1,731	1,905	1,753	-9.13	-1.25
亜麻	1,152	971	859	18.64	34.11
落花生	2,122	2,110	1,612	0.57	31.64
大豆	2,680	2,729	2,483	-1.80	7.93

(出所) 第2表に同じ、p.233より作成。

このようにアルゼンチンにおいては大豆生産ののびが著しく、主要穀物および油糧作物からの転作によってかなりの大豆播種面積が確保される結果になっている。また1996/1997年から2005/2006年にかけての1ha当たり収量の変化は、小麦が5.5%、トウモロコシが

マイナス 0.1%であったのに対して、亜麻、落花生各 34.1%、31.6%、大豆 7.9%と大幅に増加し、油糧作物の生産ののびが著しい。すなわち大豆については播種面積に加えて生産性の増加によって大幅な増産がもたらされており、大豆が従来からの主要作物である小麦、トウモロコシを凌ぐ主力作物として台頭してきているのである。こうした背景には国際的な大豆需要の増加と、その結果もたらされた大豆生産・加工に有利な国際市況の推移などが影響を及ぼしているといえる。

農業生産におけるもう 1 つ重要な要因として注目しなければならないのは、遺伝子組換え種子の全国的な普及であり、アルゼンチンはラテンアメリカ諸国の中でもっとも早く遺伝子組換え種子の使用を開始した国である。遺伝子組換え種子は雑草や害虫に対する耐性をもっているため、雑草の除去や害虫の駆除といった農作業を節減でき、また収量も非遺伝子組換え種子を使用した場合よりも通常 10%から 20%増加するため、農家には収益を上げる有効な方法として歓迎されている。隣国ブラジルにおいては環境保護、消費者保護の観点から最近まで遺伝子組換え種子の使用が禁止されていたのに対して、アルゼンチンではすでに 1990 年代半ば頃からその使用が許可されている。認可初期の例として、1996 年大豆の 40-3-2 種がアルゼンチン農牧水産庁の使用認可を得ており、またトウモロコシについては 1996 年に EVENT 176、1998 年に T 25、T 14、MON 810 の使用が許可されており、その使用が急速に広まっていった。大豆については遺伝子組換え種子の普及率は 90%を超えると見積もられており、またトウモロコシについても 60%を超えると推測されている。

*アルゼンチンの Crop Year : 大豆 4 月-3 月、小麦 7 月-6 月

Ⅲ. 農産物貿易の動向

1. 農産物輸出の推移

アルゼンチンは工業化の進展とともに工業製品輸出を拡大し、従来からの農畜産品輸出に依存したモノカルチャ経済からの脱皮をはかってきた。その結果輸出総額に占める農畜産品の割合は低下しているが、現在なお農畜産品を中心とした一次産品およびその加工品が輸出総額の過半を占めている。すなわち 2002 年から 2005 年までの各年の一次産品輸出額は、52.7 億ドル、64.7 億ドル、68.5 億ドル、78.8 億ドル、また一次産品加工輸出額は 81.4 億ドル、100.0 億ドル、119.7 億ドル、131.6 億ドル、そして両者の合計は 134.1 億ドル、164.7 億ドル、188.2 億ドル、210.4 億ドルで推移し、その合計額が輸出総額に占める割合は 52.3%、55.0%、54.4%、52.5%である。農産物の主要な輸出品目は小麦、トウモロコシを主力とする穀物と大豆、大豆油など油糧作物である (INDEC, *Anuario*

Estadístico de la República Argentina 2006, INDEC, Buenos Aires, p.518)。

これら主要品目の輸出量および輸出額を 1997 年から 2006 年までの 10 年間でみると、まず小麦の輸出量は 600 万トン台を記録した 2003 年を除き 800 万トン以上の水準を維持しており、1998、2000、2001 各年には 1000 万トンを上回っている。そして総生産量に占める輸出量は 49.1%から 74.6%に及ぶ。また輸出額は 2003 年に 9.5 億ドルにまで減少したが、その他の年には 12 億ドルから 16 億ドルを記録している (表 5-1、5-2)。

表 5-1 アルゼンチンの小麦播種面積・収穫面積・生産量・生産性 (単位 1,000ha)

年	播種面積 A	収穫面積 B	B/A (%)	生産量 (1,000 t)	生産性 (kg/ha)
1997/8	5,919	5,702	96	14,800	2,596
1998/9	5,453	5,399	99	12,443	2,305
1999/2000	6,300	6,153	98	15,303	2,487
2000/1	6,497	6,408	99	15,959	2,490
2001/2	7,109	6,841	96	15,292	2,235
2002/3	6,300	6,050	96	12,301	2,033
2003/4	6,040	5,735	95	14,563	2,539
2004/5	6,260	6,067	97	15,960	2,631
2005/6	5,212	4,966	95	12,574	2,532
2006/7	--	--	--	--	--

(出所) 表 2 に同じ、p.31 より作成。

表 5-2 アルゼンチンの小麦価格・輸出量・輸出額

年	平均価格 (ペソ/t)	平均実質価格 (ペソ/t)*	輸出量 (1,000t)	輸出額 (100 万ドル)
1997	143.1	143.1	8,479	1,314
1998	111.6	111.6	10,143	1,266
1999	109.5	109.5	8,555	1,240
2000	108.0	108.3	10,795	1,294
2001	122.4	122.4	10,583	1,302
2002	396.1	126.9	8,873	1,297
2003	379.1	133.2	6,037	947
2004	323.4	111.3	9,964	1,412
2005	296.4	101.8	9,971	1,336
2006	343.4	113.1	9,385	1,605

* 1997-2002 年 2 月 11 日まではトン当たり価格の 1992 年 1 月ペソ価表示、それ以降はアルゼンチン・ナシオン銀行購入の月平均ペソ・ドル為替レートでデフレートした価格。

(出所) 表 5-1 に同じ。

つぎにトウモロコシは 1999 年と 2002 年に各 707 万トン、930 万トンに減少しているが、その他の年には 1,028 万トンから 1,423 万トンを輸出している。輸出量が総生産量に占める割合は 52.4%から 77.4%に及び、輸出額は 9 億ドルから 13 億ドル台で推移している (表 6-1、6-2)。

表 6-1 アルゼンチンのトウモロコシ播種面積・収穫面積・生産量・生産性

(単位：1,000ha)

年	播種面積 A	収穫面積 B	B/A (%)	生産量 (1,000t)	生産性 (kg/ha)
1997/8	3,752	3,185	85	19,361	6,078
1998/9	3,270	2,515	77	13,504	5,370
1999/2000	3,681	3,098	84	16,817	5,428
2000/1	3,498	2,818	81	15,365	5,452
2001/2	3,062	2,420	79	14,712	6,079
2002/3	3,084	2,323	75	15,045	6,477
2003/4	2,988	2,339	78	14,951	6,393
2004/5	3,404	2,783	82	20,483	7,359
2005/6	3,190	2,447	77	14,446	5,903
2006/7	--	--	--	--	--

(出所)表 2 に同じ、p.55 より作成。

表 6-2 アルゼンチンのトウモロコシ価格・輸出量・輸出額

年	平均価格 (ペソ/t)	平均実質価格 (ペソ/t)*	輸出量 (1,000t)	輸出額 (100 万ドル)
1997	107.7	107.7	10,920	1,289
1998	96.7	96.7	12,334	1,354
1999	91.1	91.1	7,074	937
2000	81.1	81.1	10,800	925
2001	83.1	83.1	10,713	936
2002	228.5	78.4	9,301	911
2003	228.2	80.1	11,648	1,200
2004	234.8	81.1	10,280	1,088
2005	209.5	72.7	14,227	1,306
2006	275.6	90.7	10,310	1,286

*1997-2002 年 2 月 11 日まではトン当たり価格の 1992 年 1 月ペソ価表示、それ以降はアルゼンチン・ナシオン銀行購入の月平均ペソ・ドル為替レートでデフレートした価格。

(出所) 表 6-1 に同じ。

また大豆については輸出量が大幅に増加する傾向にあり、1997 年の 70 万トン台から翌年には 300 万トンを超え、2005、2006 年には各 982 万トン、819 万トンに急増している。そして輸出額は 1997 年の 2.3 億ドルから翌年には 7.8 億ドルへ、また 2000 年には 13 億ドル、さらに 2003 年には 20 億ドル台に達し、以降 20 億ドル前後で推移している(表 7-1、7-2)。

これら農産物の輸出先をみると(2006 年)、小麦はブラジル(64%)、ペルー(6%)、チリ(6%)、コロンビア(5%)、南アフリカ(5%)、コンゴ(2%)、その他(12%)と

表 7-1 アルゼンチンの大豆播種面積・収穫面積・生産量・生産性 (単位: 1,000ha)

年	播種面積 A	収穫面積 B	B/A	生産量(1,000 t)	生産性(kg/ha)
1997/8	7,176	6,954	97	18,732	2,694
1998/9	8,400	8,180	97	20,000	2,445
1999/2000	8,791	8,638	98	20,207	2,339
2000/1	10,665	10,401	98	26,883	2,585
2001/2	11,639	11,405	98	30,000	2,630
2002/3	12,607	12,420	99	34,819	2,803
2003/4	14,527	14,305	98	31,577	2,208
2004/5	14,400	14,037	97	38,300	2,729
2005/6	15,365	15,097	98	40,467	2,680
2006/7	--	--	--	--	--

(出所) 表 2 に同じ、p.150 より作成。

表 7-2 アルゼンチンの大豆価格・輸出量・輸出額

年	平均価格 (ペソ/t)	平均実質価格 (ペソ/t)*	輸出量 (1,000t)	輸出額 (100 万ドル)
1997	280.3	280.3	725	229
1998	195.0	195.0	3,197	783
1999	153.9	153.9	3,412	831
2000	179.0	179.0	4,136	1,296
2001	168.9	168.9	7,454	1,278
2002	503.6	145.1	6,171	1,220
2003	458.9	167.8	8,851	2,065
2004	602.1	209.8	6,668	1,765
2005	495.7	174.2	9,823	2,247
2006	496.2	163.5	8,186	1,919

*1997-2002 年 2 月 11 日まではトン当たり価格の 1992 年 1 月ペソ価表示、それ以降はアルゼンチン・ナシオン銀行購入の月平均ペソ・ドル為替レートでデフレートした価格。

(出所) 7-1 表に同じ。

なっており、近隣ラテンアメリカ 4 カ国で 81%を占めている。またトウモロコシはマレーシア (18%)、南アフリカ (9%)、ペルー (9%)、チリ (9%)、サウジアラビア (7%)、アルジェリア (7%)、その他 (41%) の構成となっている。そして大豆は中国 (21%)、インド (21%)、モロッコ (5%)、南アフリカ (5%)、ベネズエラ (5%)、アルジェリア (5%)、その他 (38%) とアジア、アフリカ向けが主たる仕向け先になっているのに対して、大豆製品の方はスペイン (15%)、オランダ (13%)、イタリア (9%)、ポーランド (6%)、デンマーク (5%)、フィリピン (4%)、その他 (48%) と、ヨーロッパ 5 カ国で 48%を占めている。以上みてきたように、アルゼンチンにおいて農産品は現在なお主要な輸出品目として重要な地位を占め続けており、主要な輸出農産品である小麦、トウモロコシ、大豆の輸出余剰生産力は高水準にあるといえる。このことはこれら農作物についてはアルゼンチンの供給能力が世界の需給状況にかなりの影響を及ぼすことを意味しており、つぎに

これら農産物の世界需給についてみておこう。

2. 世界の小麦・トウモロコシ・大豆需給

ここでアルゼンチンの主要農作物である小麦、トウモロコシ、大豆について世界の需給状況をみておこう（2006/7年）。まず小麦について（表8）、その主要な生産国は上位からEU、中国、インド、米国、ロシア、カナダ、アルゼンチン、オーストラリアと並び、EU、中国、インド、米国4カ国で世界総生産量の57.3%を占める。

アルゼンチンは世界の総生産量の2.4%に相当する1420万トンを生産し、世界第7位の地位にある。また主要な消費国は中国、ロシア、米国などで、これら3カ国で世界総消費量の27.5%を占めている。また世界の主要な輸出国は米国、カナダ、EU、オーストラリア、アルゼンチンで、アルゼンチンの小麦輸出量は世界総輸出量の9.0%に相当する1,000万トンである。主要な輸入国はブラジル、エジプト、EU、日本、ロシアなどで、日本は世界総輸入量の4.9%に相当する550万トンを入力している。また世界の総在庫量の10.5%を米国が保有している。

つぎにトウモロコシについて（表9）。主要な生産国は米国、中国、E.U、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、南アフリカ、ウクライナなどであり、アルゼンチンは第6位、世界総生産量の2.8%に相当する1900万トンを生産する。主要な消費国は米国、中国、メキシコ、日本などで、この4カ国で世界全体の59.0%を消費する。また世界の主要な輸出国は米国、アルゼンチン、中国などで、アルゼンチンは1200万トンを生産する。他方主要な輸入国は日本、韓国、メキシコ、台湾、E.U.などで、日本は世界首位の輸入国であり、1650万トンを入力している。そして世界の総在庫量の22.1%を米国が保有している。

大豆について（表10）、その主要生産国は米国、ブラジル、アルゼンチン、中国、インド、パラグアイ、カナダなどで、アルゼンチンは第3位、世界総生産量の18.7%を生産している。またブラジルとアルゼンチン2カ国の生産量は世界総生産量の43.4%に及ぶ。主要な輸出国は米国、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、カナダなどで、ブラジルとアルゼンチン2カ国の輸出量は米国のそれを上回り、世界総輸出量の47.2%に及ぶ。他方、主要な輸入国は中国、E.U、日本、メキシコ、台湾、タイ、インドネシア、韓国、イラン、エジプトなどで、首位の中国は世界総輸入量の半分近い45.8%を入力している。またアルゼンチン、米国、ブラジル、中国が世界の大豆在庫保有量の上位を占め、そのうちアルゼンチンは32.0%を所有し、首位を占めている。

表 8 世界主要国の小麦生産量・消費量・在庫量・輸出量・輸入量

(1) 生産量

(単位：100万t)

年	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04	04/05	05/06	06/07
アルゼンチン	14.80	13.30	16.40	16.23	15.50	12.30	14.50	16.00	13.80	14.20
オーストラリア	19.22	21.47	24.76	22.11	24.30	10.13	26.13	22.60	24.50	10.50
カナダ	24.28	24.08	26.94	26.52	20.57	16.20	23.55	25.86	26.78	27.30
中国	123.30	109.73	113.88	99.64	93.87	90.29	86.49	91.95	97.45	103.50
インド	69.35	66.35	70.78	76.37	69.68	71.81	65.10	72.15	68.64	68.00
ロシア	44.20	27.00	31.00	34.45	46.90	50.55	34.10	45.40	47.70	44.90
EU*	94.18	103.09	96.39	124.20	113.55	124.83	106.88	136.78	122.69	117.93
米国	67.53	69.33	62.60	60.64	53.00	43.71	63.81	58.74	57.28	49.32
その他	118.06	121.42	114.39	92.35	108.86	117.36	113.20	138.53	140.09	134.26
世界総生産量	609.19	589.70	585.34	581.38	581.13	567.64	554.60	628.85	619.77	590.75

* 1999/00年までは12カ国、それ以降は25カ国。

(2) 消費量・在庫量

(単位：100万t)

年	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04	04/05	05/06	06/07
中国	113.77	108.25	109.34	110.28	108.74	105.20	104.50	102.00	101.00	101.00
ロシア	39.81	34.84	35.37	35.16	38.08	39.32	35.50	37.40	38.40	37.30
米国	34.21	37.58	35.47	36.18	32.43	30.45	32.51	31.82	31.19	31.33
その他	395.61	398.35	404.36	402.14	405.94	428.79	415.97	438.89	453.17	446.72
世界総消費量	583.40	579.02	584.54	583.76	585.19	603.76	588.48	610.11	623.76	616.35
米国	19.66	25.74	25.85	23.85	21.15	13.37	14.87	14.70	15.55	12.85
その他	151.68	180.36	182.03	182.67	181.31	153.19	117.81	136.72	131.87	108.98
世界総在庫量	171.34	206.10	207.88	206.52	202.46	166.56	132.68	151.42	147.42	121.83

(3) 輸出量

(単位：100万t)

年	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04	04/05	05/06	06/07
アルゼンチン	9.61	9.20	11.08	11.40	11.67	6.28	7.35	13.50	8.30	10.00
オーストラリア	15.40	16.10	17.12	16.68	16.49	10.95	15.10	15.83	15.21	12.00
カナダ	21.31	14.39	19.37	17.35	16.76	9.39	15.53	15.14	15.64	20.50
EU*	14.20	14.59	17.43	16.79	14.23	19.94	10.93	14.37	15.03	15.50
米国	28.09	29.03	29.40	28.03	26.27	22.83	32.30	28.46	27.43	24.50
その他	15.44	18.71	18.30	13.79	25.33	40.75	23.31	25.81	32.04	29.07
世界総輸出量	104.04	102.02	112.70	104.04	110.75	110.14	104.52	113.11	113.65	111.57

* 1999/00年までは12カ国、それ以降は25カ国。

(4) 輸入量

(単位：100万t)

年	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04	04/05	05/06	06/07
ブラジル	5.22	4.25	4.75	5.60	4.57	6.63	5.56	5.31	6.19	7.50
エジプト	7.17	7.43	6.00	6.05	6.94	6.33	7.30	8.15	7.77	7.00
日本	6.20	5.96	5.96	5.89	5.84	5.58	5.75	5.74	5.45	5.50
ロシア	3.12	2.49	5.08	1.60	0.63	1.05	1.03	1.20	1.28	1.20
EU*	3.86	3.76	4.18	4.69	10.72	13.92	5.91	7.39	7.61	6.80
その他	78.47	78.13	86.73	80.21	82.05	76.63	78.97	85.32	85.35	83.57
世界総輸入量	104.04	102.02	112.70	104.04	110.75	110.14	104.52	113.11	113.65	111.57

* 1999/00年までは12カ国、それ以降は25カ国。

(出所) 表2に同じ、p.27.

3. 農業非常事態と世界同時不況の狭間で

以上みてきたように、アルゼンチンは農業生産に適した自然条件に恵まれ、世界に向けて農産物余剰を供給できるポテンシャルを長年にわたって堅持してきた。しかしこうした自然条件も地球環境の変化のなかでさまざまな危険に晒されている。温暖化の傾向もその一例であり、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の2007年報告書は、今世紀末までにラテンアメリカには1℃から6℃の温暖化がもたらされると予測している。また降水量についてもアルゼンチンでは過去1世紀の間に中西部と西部地域で降水量が半減し、アンデス山脈の雪も少なくなり河川の水量に影響を及ぼしていると報じ、2050年までにアルゼンチン中部の降水量は夏季12%、冬季に5%減少すると予告している。

こうした気候変動のなかにあつて、昨年後半以降アルゼンチンでは降水量が激減し、とくにパンパ地域では例年の60%以下と測定され、農牧畜業にも著しい被害が及んでいる。主要な農業地帯を構成するブエノスアイレス、コルドバ、サンタフェ、エントレリオス、サンチアゴデルエステロ、ラパンパ諸州においては、2008/9年度の農業生産が40%以下になる地域も少なくないと推定されている。また60万頭を超える牛が早魃による牧草不足で死んだり屠殺の時期を早められており、その被害は甚大である。主要作物の2008/9年における生産量は、穀物・油糧作物20%減、そのうち小麦が49%減、トウモロコシ34%減、ヒマワリの種40%減、大豆17%減と予測されている。

50年来の早魃に見舞われたアルゼンチンでは、2009年1月26日、C.キルチネル大統領が干害の著しい地域における農業の非常事態を宣言し、早魃により50%以上の収穫を失った農家に対して、所得税と個人資産税の支払いを2010年まで猶予すると公表した。しかし農業関係者などからの強力な廃止要求にもかかわらず、農産物に対する輸出税は維持されている。さらに減産のなかで国内供給を確保するため、特定の農畜産物については輸出制限措置を課している。

このような中央政府の対策を不十分だとし、2009年2月にはサンタフェ、コルドバ両州政府がC.キルチネル政権に対して、農産物輸出税の廃止または減税を強く求め、また他の農業関係者の間にも政府に同様の要求を提出して、受け入れられない場合には道路封鎖など実力行使も辞さない構えをみせている組織もある。しかし世界同時不況と史上稀にみる干害のダブルパンチに苦しむアルゼンチンにとって、農産物輸出税は現政権が最重要視している社会政策費の不可欠な財源にほかならない。経済不況対策と貧困、格差是正のための社会政策、そして重要な外貨獲得源としての農牧畜業の再建といたがいずれもきわめて困難な政策課題を抱えるC.キルチネル政権は、政権発足2年目にして政権の存立基盤を

も失いかねない危うい窮地に立たされている。

主要参考資料

Bolsa de Cereales, *Número Estadístico 2005/2006*, Bolsa de Cereales, Buenos Aires, 2007.

Instituto Nacional de Estadística y Censos (INDEC), *Anuario Estadístico de la República Argentina*, Buenos Aires, 各年版。

Instituto Interamericano de Cooperación para la Agricultura (IICA), *Agricultura en el MERCOSUR, Chile y Bolivia 2001*, IICA, Centro Regional Sur, 2001.

Informa Economics an AGRA informa company, *Informa Economics Policy Report*, McLean, Virginia, various numbers.

Latin American Newsletters, *Latin American Regional Report, Brazil & Southern Cone*, London, various numbers.

-----, *Latin American Economy & Business*, various numbers.

-----, *Latin American Weekly Report*, various numbers.

Economic Intelligence Unit(E.I.U.), *Country Report, Argentina*, London, various numbers.

世界経済情報サービス (ワイス) 『ARC レポート アルゼンチン』世界経済情報サービス (ワイス) 各年版。

ラテン・アメリカ協会 『ラテン・アメリカ時報』各号。